

平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年6月 10日記入

基本目標	Ⅱ ▼ ゆとりある みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	23110
政策名 (章)	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします	評価担当課	総務部 ▼
基本施策名 (節名)	第1節 災害に強いまちづくり		防災対策課
施策名	災害に強い都市基盤の整備	課長名	内田 登

1 施策の概要・目的

多様化する災害や事故などから市民の生命と財産を守り、誰もが安全で安心して日常生活できるように、施設の耐震化・不燃化を進めるほか、避難場所、避難路の確保を図る。

2 施策の現状

広域避難場所については、平成11年度に見直しを行い、新たに3箇所を平成12年に指定し、21箇所にした。

3 総事業費及び人員

(1) 施策に要している総事業費

61,458 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

(2) 市民1人当りの事業費

100 円/人……人口は、61.6 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

(3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 87 番目です。

(4) 施策に要している人員

2.09 人……構成事務事業全体の人員合計

4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値			目標
			現状	目標	達成度	目標年度
指標1	広域避難場所整備率	災害時における市民の生命と財産を守る	20 箇所 単位	0 50 100	16	目標年度
			21 箇所 単位		95%	達成度
指標2			単位	0 50 100	%	目標年度
			単位		%	達成度
指標3			単位	0 50 100	%	目標年度
			単位		%	達成度

5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

災害時において、同時多発の火災が発生し、延焼拡大した場合、市民が火煙やふく射熱におかされることなく、生命、身体の安全を確保する場所として必要である。

6 有効性…期待される効果があがっているか

広域避難場所の見直しにより、任意避難地区の解消が図られている。

7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

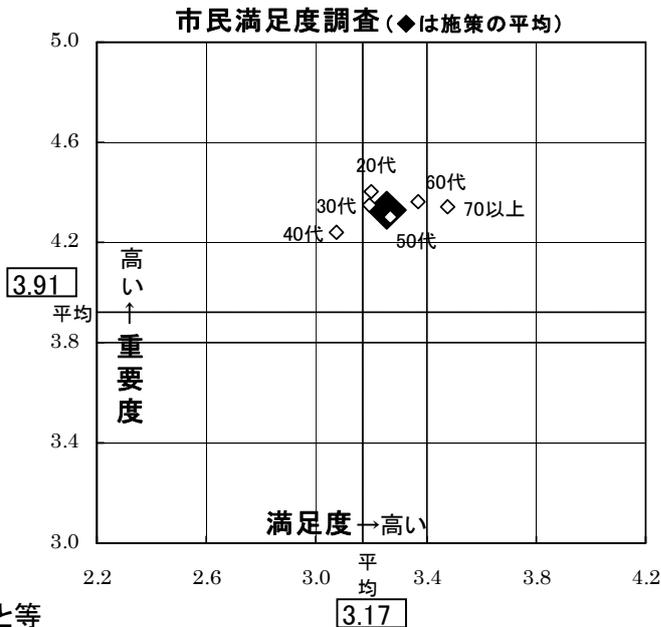
市民の生命、身体及び財産を守るため、費用対効果は妥当である。

8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

- ◆この施策の満足度は、3.257で、調査した51施策の中で14番目です。
- ◆この施策の重要度は、4.331で、調査した51施策の中で4番目です。
- ◆この施策の改善要望度は、0.760で、調査した51施策の中で10番目です。

◇年齢別にみると、満足度は70歳以上で最も高く、40歳代で最も低くなっています。重要度は20歳代で最も高く、40歳代で最も低くなっていますが、比較的年齢による差は大きくありません。

市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)

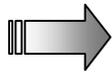


9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

平成13年度末で、新たに指定した3箇所の広域避難場所のうち2箇所の整備が終了し、最後の1箇所については、今年度、防災備蓄倉庫(広域避難場所対応倉庫)を設置する。また、広域避難場所の案内板、誘導標識については、平成16年度に以降に名称が決まり次第整備を行う。

10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充する
<input type="checkbox"/> 現状維持する
<input type="checkbox"/> 見直し



説明及び具体的内容

任意避難地区を解消し、市内全域の各地区から広域避難場所に避難できるように地区割を行った。また、これからの防災対策において、広域避難場所の周辺地域等の状況や人口の増加に伴い、既存の広域避難場所の面積を拡充する必要等が考えられ、避難路についても、整備等の方策を考える必要があるため、市民等に分かりやすく、また、いざというときの活動指針としてもらうための要綱を策定する必要がある。

11 2次評価

<input checked="" type="checkbox"/> A
<input type="checkbox"/> B
<input type="checkbox"/> C

説明

来るべき災害に備えて、狭い道路の解消や避難場所、危険個所に関する情報など市民に対する情報提供を強化し、更に施策の充実を図ること。

12 外部意見

説明

災害に対する施策の必要性が強く求められているため、安全確保に向けた適切な対応を図るとともにアボイド(自然災害回避)情報など市民への情報提供に努めるべきである。

